
燕市の中期財政見通し

令和7年3月
燕市

目 次

- 1. 作成の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
- 2. 推計の基本的前提条件・・・・・・・・・・ P3
 - 2－①. 個別の前提条件（歳入）・・・・・・・・ P4
 - 2－②. 個別の前提条件（歳出）・・・・・・・・ P5
- 3. 一般会計（市債の借換債を除く）の財政見通し・・・ P6
- 4. 行財政改革の推進・・・・・・・・・・・・ P7
 - 【参考①】市債残高・公債費等の見通し・・・・・・・・ P8
 - 【参考②】合併以降の市債残高・公債費等の推移・・・ P9

1. 作成の趣旨

中期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各分野における歳出の見通しを中期的に推計し、今後の財政状況を明らかにするために作成するものです。

将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくために必要となる行財政改革などの取組みを推進することを目的としています。

2. 推計の基本的前提条件

令和7年度一般会計当初予算（案）から市債の借換分を除いた実質的な予算規模をベースとして推計しました。

現行の税財政制度及び社会保障制度を基本とし、現時点で明らかとなっている収支に影響する事由については可能な限り反映しています。

2-① . 個別の前提条件（歳入）

1. 市税

- ・市民税 令和7年度は賃金の上昇や申告状況を踏まえ、個人・法人ともに増加を見込みました。その後は少子高齢化による労働力人口の減少を反映し、推計期間を通して緩やかな減少を見込みました。
- ・固定資産税 土地価格の下落等を見込みました。

2. 地方交付税

- ・公債費算入額では、合併特例債等の減少の一方で、交付税措置の有利な起債の増加を見込み、交付税全体として概ね横ばいで積算しました。

3. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金等の各種交付金は、令和7年度当初予算（案）に基づき積算しました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは、歳出と連動させて積算しました。

5. 市債

- ・老朽化した公共施設の整備計画等により、改修費用等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄附金（自治体クラウドファンディング型を含む）の寄附見込額は、令和7年度当初予算と同額の60億円で見込みました。

2-② . 個別の前提条件（歳出）

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員管理計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・サッカー場の整備のほか、保健センターの改修など老朽化した公共施設の更新費用等を見込みました。

4. 物件費

- ・各種選挙費の増減やふるさと燕応援寄附金の歳入に連動する形で積算しました。
- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（以下、「試算」という。）を参考に物価上昇の影響を見込みました。

5. 公債費

- ・市債の発行額と連動させ、「試算」を参考に金利上昇の影響を見込みました。
- ・市債の借換分は除きました。

6. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・下水道事業会計は、今後の整備計画に基づいて積算しました。

7. 定額減税(不足額給付)・低所得者支援対策費等

- ・令和8年度以降は控除して見込みました。

3. 一般会計（市債の借換分を除く）の財政見通し

歳入において市税は、令和7年度は賃金の上昇や申告状況を踏まえ、個人・法人ともに増加を見込んだ一方、その後は少子高齢化により労働力人口が減少することで、推計期間を通して緩やかに減少していくことが見込まれます。

また、歳出においては、今後見込まれる施設の改修・更新費用や高齢者人口の増加に伴う扶助費等が増加することにより、歳入歳出差引額はマイナスとなり、厳しい財政状況が続くことを示唆する結果となっています。

なお、今後はさらなる物価の高騰や借入金利の上昇等が見込まれるほか、ふるさと納税制度の見直しなど、不確定な要素が想定されることから、引き続き事務事業の見直しや公共施設の統廃合などの行財政改革に取り組み、限られた経営資源を効率的・効果的に配分しながら、持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

(単位：百万円)

項目		年度	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
歳入	市 税		11,233	11,160	11,013	11,001	10,982
	地 方 交 付 税 (臨財債を含む)		8,200	8,136	8,133	8,191	8,226
	地 方 譲 与 税 等		3,179	3,154	3,154	3,154	3,154
	国 ・ 県 支 出 金		8,794	8,519	8,689	8,980	9,362
	市 債 (臨財債を除く)		4,651	2,052	1,651	2,041	1,160
	そ の 他 の 歳 入		8,252	7,947	7,719	7,729	7,729
	合 計		44,310	40,967	40,358	41,096	40,613
歳出	人 件 費		6,998	6,998	6,976	6,976	6,953
	扶 助 費		6,824	6,960	7,099	7,241	7,386
	普 通 建 設 事 業 費		6,219	3,447	2,609	2,952	2,279
	物 件 費		9,485	9,037	9,101	9,192	9,286
	補 助 費 等		6,306	6,292	6,452	6,476	6,324
	公 債 費		4,577	4,490	4,358	4,613	4,767
	他 会 計 繰 出 金		3,475	3,338	3,349	3,260	3,273
	貸 付 金 ・ そ の 他 の 歳 出		1,505	1,478	1,480	1,483	1,486
合 計		45,388	42,040	41,424	42,194	41,754	
歳入歳出差引額(※)			△ 1079	△ 1074	△ 1067	△ 1098	△ 1141

※ 財源対策として財政調整基金や減債基金から繰り入れる前の収支差引額を示しています。

的財 基源 金対 策	財政調整基金年度末残高	2,661	2,440	2,227	1,982	1,694
	減債基金年度末残高	1,240	1,335	1,429	1,524	1,619
	ふるさと燕応援基金年度末残高	2,148	1,535	1,824	2,107	2,390
	合 計	6,049	5,310	5,480	5,613	5,703

・ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

・ 市債・公債費については、借換分を除いています。

4. 行財政改革の推進

中期財政見通しでは、財源不足の状態が当面続くことが明らかとなっており、持続可能な行財政運営が求められることから、以下①～④の取組をより一層強化し、積極的な行財政改革及び自主財源の確保に努めてまいります。

■取組①：より一層の行財政の効率化

- ・市税や各種料金の収納率向上等による財源確保及び有利な特定財源の活用
- ・自治体DXの推進による業務の効率化
- ・職員数の適正管理と人材の確保・育成

■取組②：更なる公共施設の統廃合や民間活力の活用

- ・公共施設保有量適正化計画に基づく公共施設の統廃合・集約化
- ・未利用市有財産の売却・有効活用
- ・民間への業務委託や指定管理者制度の推進

■取組③：各種行政サービスの見直し

- ・事業の効果検証に基づく事業見直しの徹底
- ・使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化

■取組④：自主財源の確保

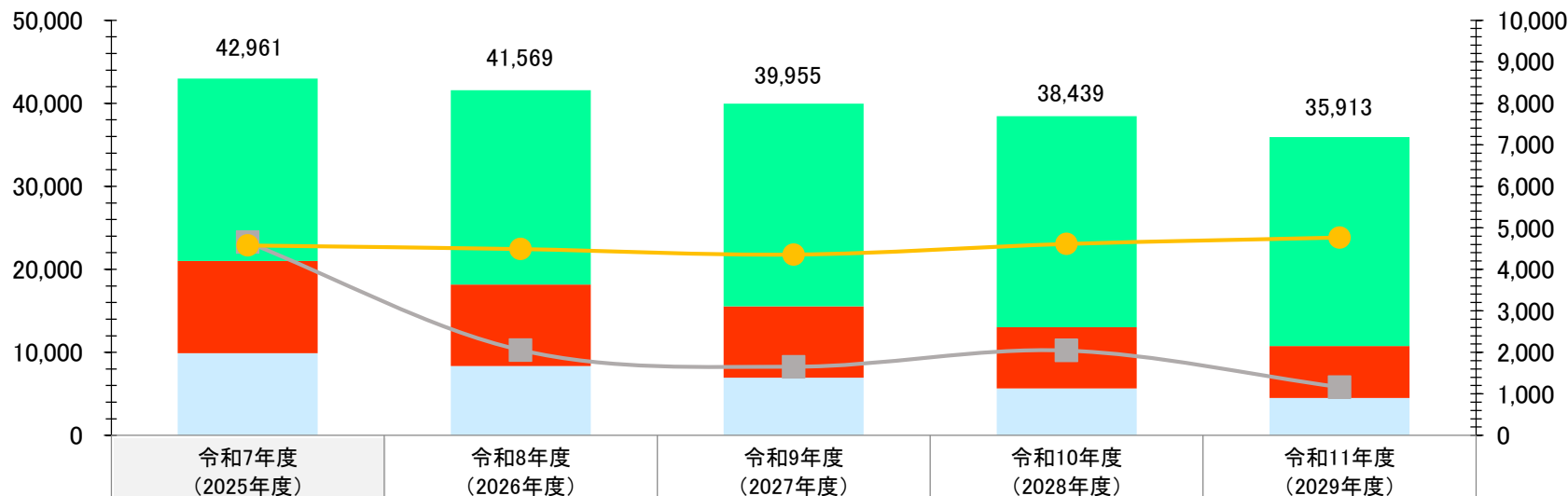
- ・返礼品の拡充、仲介サイトや掲載内容の充実、広告・PRの強化による「ふるさと燕応援事業」の推進
- ・債権を活用した基金の運用
- ・ネーミングライツ制度の導入

【参考①】市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、制度の期限が令和7年度までとなっている交付税措置が有利な市債を有効に活用するため、令和7年度は一時的に増加する見込みとなっていますが、令和8年度以降は合併特例債等の償還の進展により、再び減少傾向に転じる見込みです。あわせて公債費も、金利上昇の影響や、一時的に借入額が増加した令和7年度事業債(分水公民館改修事業、B&G海洋センター移転改築事業等)の償還開始となる令和11年度が当面のピークとなり、令和12年度以降は再び減少傾向に転じる見込みです。

市債残高
(百万円)

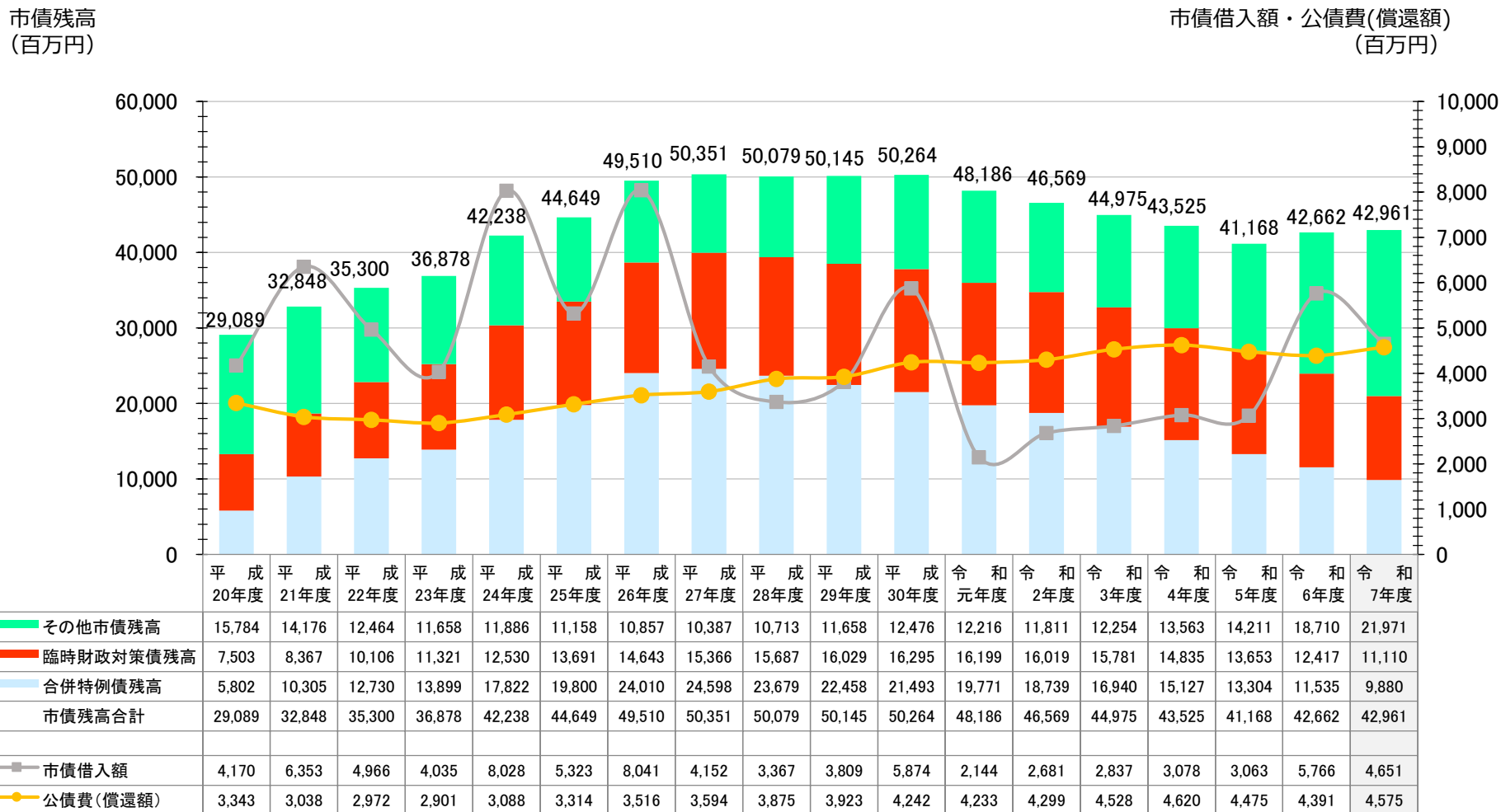
市債借入額・公債費(償還額)
(百万円)



■ その他市債残高	21,971	23,392	24,427	25,419	25,156
■ 臨時財政対策債残高	11,110	9,822	8,575	7,373	6,253
■ 合併特例債残高	9,880	8,355	6,953	5,647	4,504
市債残高合計	42,961	41,569	39,955	38,439	35,913
■ 市債借入額	4,651	2,052	1,651	2,041	1,160
● 公債費	4,575	4,488	4,356	4,611	4,765

※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」における市債の額と一致しません。

【参考②】 合併以降の市債残高・公債費等の推移 (平成20年度～令和7年度)



※市債借入額には臨時財政対策債が含まれているため、「3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し」における市債の額と一致しません。